

日仏原子力専門家会合（N-20）共同声明

2006年5月9-10日

1. フランスおよび日本の原子力専門家からなるグループ N-20 は、第 13 回会合を 2006 年 5 月 9～10 日、フランスのマルゴで開催した。2 日間の会合において、日仏双方の専門家は次のテーマについて情報と意見の交換を行った。

- ・原子力計画の現状
- ・原子力国際問題
- ・将来の原子力システム
- ・放射性物質の輸送
- ・短中期の原子力の課題

2. 双方は、温室効果ガスを排出せず、世界のエネルギーセキュリティーを改善し、しかも競争力のある技術である原子力エネルギーのルネッサンスを指摘した。この長所は、京都議定書の CDM メカニズム等において、原子力の開発を容易にする措置を通じて、考慮されるべきである。

3. 原子力開発の推進においては、情報公開を完全に実施することにより社会からの理解を促進することが不可欠である。様々な原子力関係者は、原子力発電の社会に対する有効性及び重要性・意義について、確実に且つ時機を逸せず、国民、特に指導者層や世論形成者等に、情報提供すべきである。公益性の高い原子力技術開発を担う原子力関係者には、旺盛な企業家精神と高い社会的責任感が求められる。

4. フランス側からは、下記の出来事が強調された。

－規制の枠組みに関する動向：

- ・放射性物質及び廃棄物の管理に関する法案。同法案は既に閣議に提出され、夏までに議会で審議される予定。
- ・原子力の透明性とセキュリティーに関する法案。同法案は、原子力活動の管理のための新しい法的枠組みを定めるものである。

－産業面では、EPR（欧州加圧水型炉）をフラマンビル・サイトに建設する決定。

5. 原子力エネルギーの国際的側面に関して、双方は、米国提案の GNEP（国際原子力エネルギーパートナーシップ）を、米国の核燃料サイクル政策の重大な転換として、さらに核不拡散を強化しながら、原子力発電の世界的な開発利用を増進させる新たなイニシアティブとして、歓迎した。このイニシアティブは、GEN IV（第4世代原子力発電システム）と同じ技術基盤に依存している。日仏の双方は、原子力システムの開発に必要で両方のイニシアティブに一致する R&D のために、緊密な国際協力を支持する。

6. 日本側は、FR（高速炉）サイクルを効果的に開発するためには、グローバル・スタンダードを

確立し、R&D を共有することが重要であると説明した。ナトリウム冷却高速炉とアクチナイド・リサイクリングが最適な共同 R&D 候補として指摘された。専門家は、スタンダードの確立のために技術分野での意見の一致に努力しなければならない。フランスは、2006年1月5日、GEN IVのプロトタイプ炉の開発に着手し、2020年迄に運転させることを発表した。日本及びフランスの将来の原子力システム開発のロードマップは、一貫したものである。日仏の双方は、それらを調和させるために、協力することを決定した。

7. 日本とフランスは共に、産業規模の再処理プラントを運転している。フランスの関係者は、六ヶ所村の再処理工場が成功裏に試運転を開始したことを祝福した。日本原燃（JNFL）は、フランス政府とアレバ（AREVA）からの温かい支援に対し感謝した。日本原燃は、3月31日、待望のアクティブ試験を開始し、同社の燃料サイクル活動に関する情報を更新した。日本原燃は、再処理工場を、透明性の下に運転し、日本の原子力政策の長年の伝統に従って、原子力平和利用の模範とする意図を表明した。フランス側は、既存プラントから将来の GEN IVシステムへの移行についての提案を行った。これによって、実証技術に依存しながら、エネルギーセキュリティー、廃棄物管理のための処分場及び核拡散抵抗性の一層の最適化が可能になるとしている。

8. フランス側は、フランスの原子力発電所群の寿命延長を考慮すると、原子力発電所の更新は2015～2020頃に始まり、建設される原子炉は、進化型の成熟した PWR（例えば EPR）に基づくだろうと述べた。一方、日本では、機器の保全プログラムが適切に実施されるならば、原子力発電所は60年間の運転が期待されている。日本政府は既に、9基の原子力発電所について、60年間、安全で信頼性のある運転が出来ることを評価している。今後は、安全文化の継続的な向上を維持するような運転・保守システムが求められる。

9. 開発途上国のために、原子力発電所プロジェクトのための適切な枠組みが必要である。この枠組みには、教育、安全、組織だけでなく、核不拡散、セキュリティー、環境保護の考慮も含まれる。日仏の双方は、そのような枠組みの構築を支援し、例えば中小型原子炉の適合技術の研究に貢献する。中小型原子炉は、ベースロードの電力供給（LWR 或いは小型モジュール高速炉）或いはプロセスヒート供給（HTR）に用いられる。

10. 廃棄物管理ワーキンググループは、廃棄物管理の手順や研究所での成果について、効率的に経験交流を行った。経済性ワーキンググループについては、コスト比較評価を開始し、共通の方法論に基づいて、新しい解析を提示していく予定である。戦略問題について議論した結果、必要に応じて、両国の見解を調和ある形で提案できるように、相互に迅速に対応する連絡窓口を設置することになった。

以上

第13回日仏原子力専門家会合（N-20）日本側参加者名簿

（敬称略・順不同）

秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社 名誉顧問
柳瀬 唯夫	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長
小溝 泰義	外務省 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長
殿塚 猷一	（独）日本原子力研究開発機構 理事長
榊本 晃章	電気事業連合会 副会長
兒島伊佐美	日本原燃株式会社 社長
宅間 正夫	社団法人日本原子力産業協会 副会長
内山 洋司	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授
松下 清彦	九州電力株式会社 原子力最高顧問
	有限責任中間法人日本原子力技術協会 理事
太田 克己	四国電力株式会社 取締役副社長
庭野 征夫	株式会社東芝 執行役専務
松村 洋	関西電力株式会社 顧問
植松 邦彦	社団法人日本原子力産業協会 担当役
河田東海夫	（独）日本原子力研究開発機構 地層処分研究開発部門 部門長
佐賀山 豊	（独）日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門 副部門長

（事務局）

座間 俊行	日本原燃株式会社 経営企画室 企画調査グループリーダー
日置 秀明	株式会社東芝 電力・システム社 原子力事業部 原子力システム設計部 参事
齋藤 昌之	関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力企画グループ マネージャー
木藤 啓子	社団法人日本原子力産業協会 国際・産業基盤強化本部 副主管

以上

第13回日仏原子力専門家会合（N-20）フランス側参加者名簿

（敬称略・アルファベット順）

パトゥリス ベルナール	AREVA リサイクル担当副部長
ジャック ベスネノー	AREVA 上席副社長（再処理担当）
ジャック ブシャール	フランス原子力庁（CEA）長官付顧問
アラン ビュガ	フランス原子力庁（CEA）長官
オリバー キャロン	フランス原子力庁（CEA）国際部長
ベルナール デュプラ	フランス電力株式会社（EDF）上席副社長（発電担当）
ベルナール エステーヴ	AREVA 上席副社長（原子炉担当）
ジャン-ジャック ゴトゥロ	AREVA 上席副社長（国際事業・マーケティング担当）
ドミニック ゴーテ	研究省 エネルギー・輸送・環境・資源部長
ブルーノ レスクール	フランス電力株式会社（EDF）上級副社長
ドミニック マイヤール	フランス経済・財政・産業省（MEFI） 資源・エネルギー総局長
フィリップ プラデル	フランス原子力庁（CEA）原子力開発局長
ベルナール ロッシュ	フランス電力株式会社（EDF）原子力担当部長
ローラン ストゥリケール	フランス電力株式会社（EDF）上席副社長（運転担当）

（大使館関係者ほか）

ギィ ブスケ	AREVA ジャパン 社長
イゴール ゼルニー	フランス電力株式会社（EDF） 日本駐在事務所 代表
ロベール カピティニ	フランス原子力庁（CEA）原子力開発局 日本代表事務所 所長 兼 原子力開発局長付科学顧問
ドミニック オシエム	在日フランス大使館 原子力参事官
長谷川 礼子	在日フランス大使館 原子力参事官補佐

以上